

一般質問

市政全般に関する一般質問は12月4日、8日、9日、10日、11日の計5日間にわたって行われ、18人の議員が148項目に及ぶ質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



問 台風18号による被災者支援について
答 新たに被災者生活再建支援金支給要綱を制定して支給する



大嶋議員

【議員】

台風18号による鬼怒川決壊被害は大変な災害である。被災者にできるだけ支援してほしい。まず、被災者の税の減免・徴収猶予について伺いたい。

【税務部長】

市県民税や固定資産税・都市計画税の減免を実施している。

【議員】

住宅確保、再建策、経済支援については。

【市民環境部長】

国の被災者生活再建支援法が適用されないことから、被災者の生活再建をするため、新たに、筑西市被災者生活再建支援金支給要綱を制定し、国の支援法と同様に支給する手続を進めている。

【議員】

床下浸水被災見舞金及び義援金等の支給はあるのか。

【保健福祉部長】

現条例では床下浸水は見舞金の支給対象とならないことから、筑西市鬼怒川氾濫に伴う

住家災害見舞金支給要綱を制定し、住家床下浸水世帯に見舞金を支給できるようにした。

【議員】

農業を営んでいる方への支援策は。

【経済部長】

農業用機械購入費及び修理代は、被災農業者向け経営体育成支援事業で対応したい。また、被災した農業者を対象に病虫害防除用薬剤購入費及び種苗購入費等の補助をしていきたい。



他の質問

▼税行政について
▼市民環境行政について
▼経済土木行政について
▼教育行政について

問 下館地区旧町名復活を協議する場の再設置を
答 非常に難しい問題ではあるが
早急に協議を再開する



藤澤議員

問 今後、調査員になる方がいなくなるのではないかと
答 調査員の負担軽減について国に要望する



仁平議員

【議員】

下館地区旧町名、通称町名の復活について経緯を伺いたい。

【総務部長】

平成25年に旧下館市内の甲・乙・丙の地番表示に通称町名を加える請願があり、議会で採択された。会議を設置して協議を行ったが、請願の内容を実現するためには、

①約7千筆の土地登記簿の変更や地籍調査の実施が必要であり、相当の期間や費用が必要となる

②市が職権で変更できない手続については市民や企業みずから変更手続を行う必要がある

③通称町名の境界が複雑に入り組んでおり、逆にわかりにくくなる

④特定の地区に限定して多額の費用を投入することについて、他地区の住民からの理解を得られる確証がないなどの課題があり、実現性について明確な方向性を見出す

には至らなかった。9千名もの署名が集まったものであるため、負担のない形で応えられるよう、研究を続けていきたい。

【議員】

もう一度市民の意見・希望を聞く場を持つてはどうか。

【市長】

非常に難しく、すぐ解決できる問題ではないが、多くの署名も集まっているので、早急に協議を再開する。



他の質問

▼人口減少対策について
▼スピカビルについて
▼下館駅周辺のにぎわい創出について
▼安心安全なまちづくりについて
▼道の駅について

【議員】

本年、国勢調査が実施された。インターネット回答、郵送、調査員回収の割合は。

【企画部長】

9月1日現在常住人口数をもとに計算すると、インターネット回答が35・6%、郵送回答が32・9%、調査員回収が31・5%である。

【議員】

調査員または市民からどのような質問や苦情があったのか。

【企画部長】

調査員からは、「集合住宅の調査が大変であった」「インターネット利用者情報の配布期間が短かった」「回答促進リーフレット配布のための訪問回数が増えて調査が大変であった」等。市民からは「インターネット利用者情報の配布がおくれた」との意見や苦情があった。

【議員】

調査員の高齢化の進展や仕

事量の多さを考えると、5年後の国勢調査では調査員になる方がいなくなるのではと心配であるがいかがか。

【企画部長】

インターネットによる回答は便利でやりやすかったという意見もあるので、インターネット回答のさらなる普及や、より便利なインターネット回答システムの構築について国に意見を申し上げたい。さらに、調査員の負担軽減についても、国に要望していきたい。



他の質問

▼あけの元気館の運営について

問 TPPに対する市長の考えは
答 攻めの農業を考えていきたい



鈴木議員

【議員】

自分たちの食料は自分たちで100%供給できなければならぬが、世界的には食糧難である。天候等に影響されて他国から輸入がストップしてしまうことが起きても、自国で賄っていければそのような心配はない。日本において自給率は39%である。TPPが実現されれば、輸入により物価が安くなるものもあるかもしれないが、自由化による食の安全性や遺伝子組み換え等の懸念も残る。今後、全容が明らかになってくると思われる。そのような中、本市は米作地帯であるので、米に対する影響や打撃は大きいと考える。市長はこのTPPにどちらかと言えば賛成という態度を表明しているが考えはいいかがか。

【市長】

TPP参加国12カ国において、日本だけが入らないでやっていけるわけがない。こ

れをチャンスと捉えて、攻めの農業をやっていききたいと考えている。輸入をするから負けるのではなく、逆にチャンスが来たと思うたから、どちらかというと賛成としたところである。参加国では調印した後2年の間に、議会に提示して承認を得なければならぬ。日本も来年の国会で承認を得なければできない問題であるので、始まるまでには少なからず、2年以上かかるわけである。その間に攻めの農業というものを考えてやっていきたい。



他の質問

▼ 関東・東北豪雨による被害対策について
▼ マイナンバーについて

問 仙台市と本市で行政交流をしよう
答 歴史的なものにとどまらず様々な分野で交流を深めたい



増淵議員

【議員】

伊達家の先祖が本市にあることは、仙台市の歴史館や博物館でも記載されている。今年、伊達政宗の直筆のコピーの古文書が本市で発見され、専門家の方々に非常に注目された。その古文書を仙台市で調べた結果、仙台市史に取り上げられた。このように民間での交流があることから、行政も交流するべきと思うがいかがか。

【市長】

仙台市と本市は仙台伊達氏を興した伊達政宗公の祖先が現在の下館地区を治めていた伊佐氏であったことから始まり歴史的事実をもって仙台市とはゆかりは深いところである。現在、行政としては、教育委員会において文化財パンフレットや報告書等をお互い寄贈し、情報交換を中心とした交流を図っている。

【議員】

もう一歩進めて経済分野の、観光等いろいろ含めて交流を

進めるべきと思うがいかがか。

【市長】

今後、仙台市との活発な交流を図っていく上で、歴史的なものにとどまらず、庁内各課と連携を図り、さまざまな分野のもとで交流を深めたい。



伊達政宗像

他の質問

▼ 職員の中途採用について
▼ 合併特例債の活用について
▼ 地方税の見直しについて
▼ 介護施設の質の向上について
▼ 下館駅北口商店街の組織化について
▼ 一本松・茂田線の全線開通について
▼ 筑西幹線の今後の予定について

問 将来の子供たちに借金を残す な 市政運営にも考慮しつつ調整 する



森 議員

【議員】

国が市町村の財政状況にに応じて交付する地方交付税は、合併特例が終了し今後5年間で約20億円減額される。今後の財政運営について聞きたい。

【企画部長】

全国の合併市町村で組織する協議会等の要望活動により算定方式が見直され、約10億円縮減される見込みとなった。今後は歳出の削減、自主財源の確保等に努めてまいりたい。

【議員】

この交付税減額分を市の財政調整基金等で充てる考え方には賛同できない。今後の方針と基金等の現状を聞きたい。

【企画部長】

安易に基金に頼ることのないよう努めたい。財政調整基金は平成27年度末で約39億3千万円を見込む。起債償還に備えた減債基金は平成26年度末で約27億7千万円。

【議員】

国は地方交付税の代替として

臨時財政対策債という借金を市町村に負わせる政策をとっている。これは将来の市民への負債であり懸念されるがいかがか。

【企画部長】

残高は平成26年度末で約192億5千万円（普通会計の46・8％）となっているが、後年度の地方交付税算定において元利償還金の全額が算入され、財政運営に支障が生じないよう措置されている。

【市長】

ご指摘のとおり、将来に借金を残さないよう考えてまいりたい。



他の質問

▼災害時の安全対策について
▼防災危機管理について

問 「筑西寺子屋」実現への進捗 状況は 答 体験学習や学習支援を広げ支援していきたい



三澤 議員

【議員】

今、厳しい家庭環境により学習意欲を失ってしまっている子供たちが大勢いる。一刻も早く手を差し伸べて学習意欲を高め、将来に向けて具体的な夢が持てるよう支援していく必要がある。そこで、生活困窮世帯の子供たちへの学習支援、仮名「筑西寺子屋」を広げていくことで、生まれた環境に左右されずに、社会に出るときは子供たちが同じスタートラインに立てるのではないかと考える。寺子屋制度の事業を、全力でサポートしていくことが私の公約の一つでもある。現在の進捗状況と今後の流れを伺いたい。

【教育部長】

体験学習については、小学6年生を対象に6月13日から12月5日にかけて実施した。学習支援については、土曜学習「ちくせいPPP」とし、中学1年生を対象に市民講師、ボランティア講師による設問

解説と個別学習を通して、苦手科目となりやすい英語と数学の学習支援を行うこととなっている。また、筑西翔く女性の会の皆さんが、「ひとりじゃないよ！ぼくもわたしも」学習支援と仲間づくりという事業を展開してくださる予定であり、民間団体やNPO法人的な団体等とも連携協力を図って支援していきたい。

【保健福祉部長】

議員から提案をいただき話し合いをしてきた結果、平成28年度から生活困窮者自立支援制度の事業を実施する予定となった。現在受け皿となる実施母体等と事業調整を進め、事業の予算化に向けて準備を進めている。



他の質問

▼いじめ対策について

問 看護師確保のため、奨学金制度の積極的なPRを奨学金制度をもっと積極的に知らしめることが必要



三浦議員

問 駅前活性化に向けた本庁舎のスピカビル移転にぎわいのあるまちづくりを目指す



小倉議員

【議員】

医師不足、看護師不足の中、新中核病院の医師及び看護師の確保について伺いたい。

【市長】

筑西市市民病院及び県西総合病院のスタッフの統合を中心に、筑波大学附属病院及び自治医科大学附属病院の先生方へのお願いや筑西市医師修学資金貸与制度の活用、臨床研修指定病院を目指すことで、確保を考えている。また、私もいろいろな病院へお願いに行っているところである。

【議員】

市民病院及び県西総合病院の奨学金制度を看護師の確保に生かしているのか。

【市民病院事務部長】

平成28年度から制度を活用して看護師の確保を図ってまいりたいと考えている。

【議員】

県の奨学資金制度は200床以下の病院に勤めなければ、奨学金の返済の免除にならない

いたため250床の新中核病院は対象外である。そこで対象となる市民病院及び県西総合病院の奨学金制度を看護資格が取れる岩瀬高等学校、茨城県結城看護専門学校及び真壁医師会看護専門学院に積極的にPRを行うことは看護師確保に非常に有効な手だと思いがいがある。

【市長】

制度をもっと積極的に知らしめることが必要であると思う。



他の質問

▼豪雨災害と防災計画について

▼学校図書館司書について

▼農業推進について

▼予防接種助成について

▼防災無線について

【議員】

①下館駅の南北を結ぶペデストリアンデッキの駅の北口・南口側にエレベーターはあるがスピカビル側にはない。今後の高齢者等の庁舎利用を考えた場合、エレベーターを整備すべきではないか。②下館駅前周辺等の活性化には十分なスペースの確保や駅前通りに人が流れる等の工夫が必要と考えるがどうか。③駅前ビルに市役所を移転した土浦市では、昼休みの執務を交代制とし、職員は庁舎外で昼食を取っているという。本市も参考にしているかどうか。④市役所の休日開庁は地域活性化につながるかと考えるがいかがか。

【土木部長】

①エレベーターの整備はスペースがなくて難しい。②周辺整備として、老朽化した車道・歩道の整備、駐車場からスピカビルへの安全な導線の確保、来庁者のための一時駐車帯の整備等を予定している。

【経済部長】

②人が流れる工夫として、地元商店街若手経営者等と空き店舗の有効活用、イベントの開催など、通年型で滞在時間の長いにぎわいづくりについて協議している。

【総務部長】

③交代勤務は本市も導入している。昼食は職員のライフサイクルに合わせ対応していきたい。④休日開庁は庁内の専門部会で現在検討している。



他の質問

▼定住対策について

▼防災対策について

▼明野ひまわりフェスティバルについて

問 総合戦略に関するコンサルの役割と具体性・独自性は調査分析を依頼。具体的な施策・事業は専門部会が検討



小島議員

答 防犯カメラの設置を教育委員会、警察等と協議して検討したい



保坂議員

【議員】

人口ビジョン・総合戦略案には、これまで人口減少に対し無策ではなかったことから、既に実施されている事業が掲載されている。また、下館商工会議所から詳細なデータに基づく分析として提言の提出もされている。コンサルタントの指導はそれほどなくても十分に策定できるのではない

【企画部長】

コンサルタントには特に人口ビジョン策定に当たってのビッグデータやアンケート等の調査分析等を中心をお願いし、具体的な施策・事業については有識者会議の意見を踏まえ専門部会が中心になって検討した。

【議員】

総合戦略案に掲げる事業はこれまで専門家がマスコミや情報誌で公表したものが多く、具体性や独自性に欠けているように思うがどうか。

【企画部長】

詳細な事業内容や予算規模が未確定な事業があるが、5年間のプランであり今後具体化に向けた協議を進め、平成28年度から随時実施する。独自性については、特に若い世代の結婚・出産・子育てのライフステージに合わせた切れ目のない総合支援を基本目標の第1に掲げているので理解を賜りたい。



まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)と総合戦略(案)

他の質問

▼筑西市とT P Pについて
▼ちくせい未来会議について
▼市独自の米作農業への対策について
▼コンパクトシティについて

【議員】

凶悪事件が多発して、子供たちが事件に巻き込まれる大変痛ましい事件が増えている中、事件の逮捕のきっかけとなったのは防犯カメラである。行政の役割としては、証拠保全の防犯カメラの使われ方より犯罪抑止としての使われ方に力を入れていかなければならない。現在、下館駅と玉戸駅に各3台ずつの合計6台の防犯カメラが設置されているが、増設はできないか。

【市民環境部長】

市民環境部管理が6台である。目を覆いたくなるような痛ましい事件がある。そのようなことが無いよう設置について、教育委員会、警察等と協議して検討していきたい。

【議員】

小中学校の設置状況について伺いたい。

【教育部長】

中学校については全て完備している。小学校についてはP

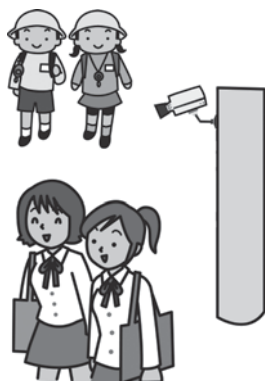
T A、後援会等の寄附により設置され、現時点では4校のみ設置されている。

【議員】

保護者からすれば、子供の学校に防犯カメラが設置されていれば、安心して預けられる理由の1つになる。小学生はまだ、幼いことから防犯カメラの設置を願いたい。

【教育部長】

設置されている小学校も不審者が侵入した経緯があり設置した。そのことも踏まえ学校側と十二分に協議したい。



他の質問

▼新中核病院について
▼人口減少対策について
▼教育行政について

問 校内暴力事件後の取り組み状況は
答 校内暴力を出さない、生まない指導に当たっている



石島議員

【議員】昨年、本市において校内暴力事件が発生したが、それ以降の取り組み状況は。

【教育長】

「授業の中での人づくり」をモットーに、達成感が十分味わえるような授業や自己肯定感が育まれるような授業の展開、児童生徒が自分の心の居場所を実感できるような指導を心がけ継続していきたい。また、生活指導員等を有効に活用して、校内暴力を出さない、生まない指導が大切であることを全小中学校に周知し、一人一人を大切にした教育に取り組んでいきたい。

【議員】

心の教室相談員の活動状況は。

【教育長】

中学校に非常勤で1名ずつ配置している。相談室に子供が相談に来たり、担任から話のあったものは教室に向き応援したり、子供たちが十分心を開いてもらえるような仕

組みになっている。若い相談員もおり非常に親しい関係で相談ができる等、有効に活用されている。

【議員】

今後の教育予算に対する考えは。

【教育長】

子供たちに豊かな教育を保障することは社会の基盤づくりにとって重要なことであり、教育は未来への先行投資である。全ての子供たちが楽しく学習することができるよう予算を確保し、本市の教育をより一層充実させるようしっかりと取り組んでいきたい。



他の質問

▼職員の窓口対応について

問 デイサービス事業は民間業者に任せて廃止すべきでは
答 事業所は現在も不足している



稲川議員

【議員】

明野デイサービスやすらぎは、旧明野町時代、デイサービスを行う民間業者が明野町に少なかったため、民間業者がで

【保健福祉部長】

明野地区については、現在6事業所ある。全て小規模の事業所であり、同地区においては現在も不足している。

【議員】

総務省の通知でも、指定管理者の指定に当たっては、複数の申請者に事業計画書を提出させるのが望ましく、その中から最も適切なサービス提供者を議会の議決を経て指定するという文言があるが、どのように考えているか。

【保健福祉部長】

地方自治法が定める指定管理

者制度は、公募または非公募によって指定管理者になろうとする候補者を1者を選定し、指定管理者を最終的に決定するために、議会の議決を要することになっている。

【議員】

私は官から民へ、民間の活力をという考えが重要だと思っている。あけの元気館とデイサービスセンターは、今後ずっと同じ業者になるのか。

【保健福祉部長】

今回の委託期間は3年間である。



明野デイサービスセンターやすらぎ

他の質問

▼防災対策について
▼空き家対策について
▼公共施設の適正配置について

問 肺炎球菌ワクチンを接種できなかった方への周知は、任意接種でも助成していく方向で検討する



尾木議員

【議員】

肺炎は、がん、心疾患、脳疾患に次いで死因の第4位であり、誰もが風邪を引いてからにもかかってしまうという部分がとても心配な病気である。成人用肺炎球菌ワクチンの接種率の状況は。

【保健福祉部長】

平成25年度は高齢者全員を対象に、助成券を入れた通知を出し23・1%。平成26年度は前年度に接種した方を差し引いた全員に通知を出し、9月までで2・1%。その後10月から5歳刻みの国の定期接種となり、35%となった。テレビ等でのPRの効果があつたのではないかと分析している。

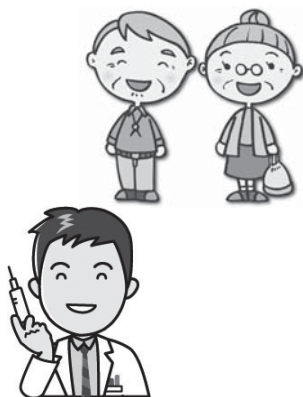
【議員】

5歳刻みという部分について、接種の機会を逃すと補助対象として接種を受けられないことになっているが、周知されているように見えない。対象者への通知はどのように

なっているのか。

【保健福祉部長】

平成25年度・平成26年度の任意接種の実施において2度目の通知のときには2・1%しか接種しなかった。ただ、その後5歳刻みの定期接種となり35%とふえたこともあるので、接種できなかった方に対し、任意接種でも助成していく方向で検討してまいりたい。



他の質問

▼空き家問題について
▼いじめ問題について
▼不審者対策について
▼高齢者の孤独死防止策について
▼赤ちゃんの駅導入について

問 ふるさと納税への取り組み方針は

答 本市事業への寄附も検討する



榎戸議員

【議員】

本市のふるさと納税は、寄附額が以前の倍になるなど成果は認められる。現状はどうか。

【企画部長】

全国の上半期の寄附額は約454億円、約228万件との数字がある。本市の11月末時点での寄附額は約6,147万円、4,354件である。人気の返礼品は梨・小玉スイカ・イチゴである。また、新たな返礼品として、あけの元氣館の入場券、100万円以上の返礼品としてSLの貸切乗車を加えた。

【議員】

今のふるさと納税は、返礼品の種類により寄附額が左右される状況で、本来の生まれ育った故郷への寄附とは違ってきている。担当者の企画力が大いに求められる状況だ。他市の事例では、地場産品以外に地元ゴルフ場のプレー券などを贈る自治体もある。単に「特産品を贈りま

【企画部長】

ふるさと納税の現状は通販合戦となっており、国からは趣旨の確認の通達もある。ご提案のあつた事業への賛同を目的に掲げた寄附についても検討していきたい。



他の質問

▼アドバイザーの採用について
▼ちくせいマラソンについて
▼地域活性化交付金について

問 新中核病院と筑西市民病院の診療所としての役割は訪問看護ステーションを主な機能とする診療所となる



藤川議員

【議員】

今後、筑西市と桜川市で2つの病院を建設しで上がるまで、両市がどのような作業分担をするのか。また、筑西市民病院は新中核病院開院後、公設の診療所となるが、何が大事なのか、何をポイントとしていくのか、役割は。さらに、理事長、病院長は新中核病院にかかわるが、桜川市立病院にはかわらないのか。発言する機会はあるのか。

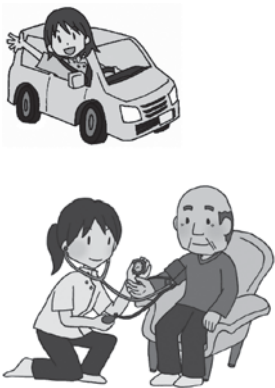
【企画部長】

新中核病院は筑西市で、桜川市立病院は桜川市でそれぞれに基本設計、実施設計、建設工事を進めていく。

【市民病院事務部長】

無床診療所化を予定している市民病院では、在宅支援体制を整備することが新中核病院基本構想で明記されている。基本計画においても、診療所と訪問看護ステーションを主な機能として、地域診療所が取り組む在宅医療のバツ

クアッパや地域の診療所がカバーできない地域への対応を医療機関と介護施設、事業所と連携して取り組んでいくことが基本方針として確認されている。病院完結型医療から地域完結型医療への転換という視点を踏まえて、新中核病院や地域の医療機関との機能分担及び現在の施設の有効活用等を視野に入れながら、取り組んでいきたい。また、診療所の経営形態は現時点では、新中核病院と同一の経営、新中核病院のサテライトという位置づけである。



他の質問

▼まち・ひと・しごと創生総合戦略について
▼図書館について

問 生徒に「誰と一緒にいたい」と聞いてクラス編成をひとりぼっちにしないクラス編成を進めていきたい



田中議員

【議員】

先月も名古屋市の中学1年生男子が、「大丈夫」と言ってお父さんに電話した直後に地下鉄に飛び込む事件があった。今、学校は、いじめ問題に対し緊急調査を実施するなど現状把握に努めているが、各種対策委員会はいずれも大人の委員会ではない。また、親は子供が学校に行ってしまふと無力であり、先生にも限界がある。そのような状況下で、そういう子どもを救えるのは仲間であり、クラスに1人ぐらいいるのではないだろうか。学校は、勉強や道徳等を学ぶ場ではあるが、一生付き合える仲間を探す場でもある。新年度のクラス編成の際は、学校は生徒に「誰と一緒にいたい」を聞いてひとりぼっちにせず、その子の仲間を一人同じクラスにするなど考慮してはどうか。

【教育長】

誰か一人でも相談できる者が

いたら、名古屋市の事件のように自ら命を絶たなくてはならないほど苦しむような事態にはならなかったと思う。先生方には、一人一人の児童生徒ときちんと面談を行って、友人関係、交友関係を十分把握してクラス編成等を行い、ひとりぼっちにはしないクラス編成を進めていくよう各学校に引き続き指導していきたい。



他の質問

▼まち・ひと・しごと創生総合戦略について
▼道の駅について
▼初診時選定療養費について
▼理事長及び病院長について
▼医師修学資金について

問 「道の駅」整備推進協議会の委員に議員を報告が物足りないのであればこの先考えていきたい



【議員】

筑西市の道の駅はつくるのが遅いほうである。早いほうが得ではあったが、遅いならば失敗例・成功例をじっくり検討してから建設すべきでは

【企画部長】

建物や施設の利用しやすさ等、施設面、管理運営面それぞれ先進となる事例を参考に検討を重ねていきたい。

【議員】

「道の駅」整備推進協議会の委員構成について、なぜ議員が一人も入れなかったのか。議員はかなりのノウハウを持つていると思うが。

【市長】

所要所で報告をする方式をとったもので、ないがしろにしたわけではない。報告が物足りないのご意見があればこの先考えていきたい。

【議員】

国道294号と国道50号バイパスでは交通量に圧倒的な差がある。道の駅は交通量が命

である。交流人口を考えるなら国道50号と国道294号との交差付近に建設するべきではないか。

【市長】

検討はしたが、国道50号から下りていくには無理があった。皆さんの意見を尊重したものであるので、ご理解いただきたい。



■他の質問■

▼子ども議会開催による要望及び提案への取り組みについて
▼本市の特産物等PRステッカーの作成について
▼プレミアム商品券について
▼協和総合センター及び協和支所跡地の活用について
▼国道50号バイパス及び筑西幹線道路について

意見書提出

定例会初日の12月2日（水）に議員提出議案第13号として「意見書（案）」の提出があり、慎重なる審議のうえ可決されました。意見書は同日付で内閣総理大臣をはじめ国・県の機関へ提出されました。

関東・東北豪雨災害に対する支援を求める意見書

本年、9月9日から同10日にかけての台風18号の影響による豪雨により、各地で川が氾濫するなどの大きな被害がありました。本市においても堤防が整備されていない川島地区及び船玉地区で鬼怒川が溢水し、家屋の大規模半壊・半壊（床上浸水）一部損壊（床下浸水）をはじめ、公共土木施設、教育施設、社会福祉施設、農地農作物等に甚大な被害が発生し、行政・ボランティア等が地域住民と総力を挙げて復旧・復興に力を傾注してまいりました。

また、本市には被災者生活再建支援法が適用されず、国からの支援金が支給されないことから、独自に『筑西市被災者生活再建支援金支給要綱』を制定し、被災者への生活再建のための支援金を支給することとなりました。

つきましては、今後被害を未然に防ぎ、今回のような悲惨な状況を繰り返さないため、また、住民の安心・安全な生活を最優先するために、下記事項につきまして強く要望いたします。

記

- 1 被災者の生活再建を支援すること
- 2 被災施設の早期復旧と復旧事業を支援すること
- 3 堤防整備事業を推進すること
- 4 道路整備事業を推進すること
- 5 被災農業者、被災商工業者への支援をすること
- 6 災害廃棄物撤去にかかる費用を支援すること